

1/25
 大阪府歯科保険医協会
 発行人 和田 武
 大阪市浪速区幸町1-2-33
 電話(06)6568-7731(代表)
 http://osk-hok.org/
 2022年第1416号
 (毎月5、15、25日発行)
 ●定価・年間10,000円 月1,000円
 ●1977年5月23日第三種郵便物認可



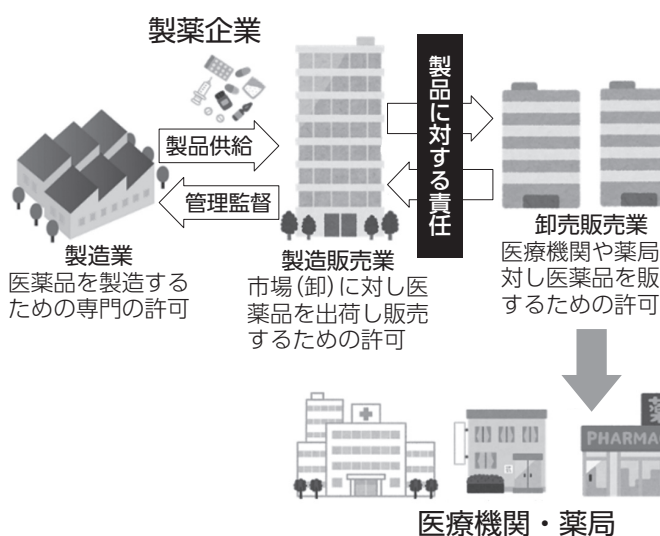
一般社団法人
 大阪ファルマプラン
 理事長 廣田憲威氏

改正薬事法によって
 ジェネリック医薬品
 企業に過大な負荷が
 かかったのではないのか
 05年4月に薬事法(現在の)

法改正で外部委託可能に

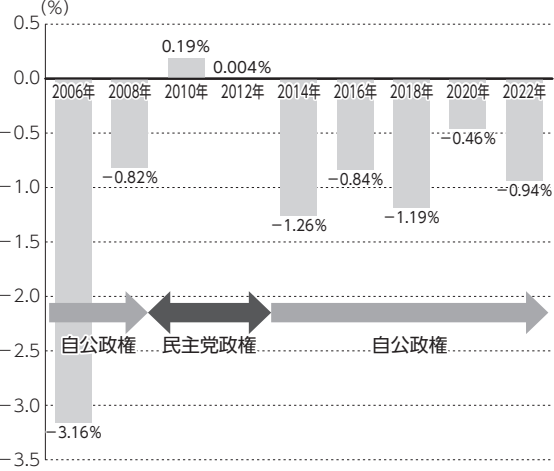
薬機法の旧法が大幅改正された。改正以前は医薬品メーカーが、製造から販売までを同じ会社で一貫して行う必要があった。しかし、法改正(大手製薬企業に有利な規制緩和)によって、医薬品の製造販売業許可と製造許可の分離ができるようになり、製造

図 医薬品製造における製造販売業と製造業との関係



載はあるが、製造販売業を得ている企業が、実際の製造を他社に委託(受託製造)している場合は、受託先の企業名は表に出ない。いわゆる正確な医薬品の産地(工場)を知ることができない。(C)(C)

診療報酬全体の改定率の推移



江原氏は、診療報酬全体では0.94%の引き下げとなり、5回連続のマインス改定を決めた自公政権の社会保障費抑制路線を批判。診療報酬が国

江原豊政策部長が談話

厚労省と財務省の折衝で昨年12月末、2022年度診療報酬改定の改定率が本体プラス0.43%に決まったことを受け、協会の江原豊政策部長は談話を8日に発表した。要旨は次のとおり。

診療報酬マイナス改定 コロナ禍の医療守れぬ

国民の命と健康、會員の生活と権利を守るために、歯科診療報酬の大幅増と患者窓口負担の軽減を引き続き求め、「保険で良い歯科医療」の実現をめざして運動を進めることを表明した。

民の医療の質と量を左右する問題であるとして、「医療機関の健全な経営を保障することなしに、良質の医療を持続的に提供することはできない」と抗議した。

～新点数説明会プレ企画～ 改定の最新情報

協会は2022年診療報酬改定の最新の動向を探る学習会を2月12日に開催する。
 日時: 2月12日(土)午後6時～8時
 会場: M&Dホール (保険医会館東隣り)
 講師: 社保講師団・政策部講師
 参加費: 会員・スタッフ無料
 問い合わせは協会 (Tel.06-6568-7731) まで

術料や基本診療料の引き上げ▽歯科技工士と歯科衛生士の処遇改善▽

12月 安田氏講演
 社保研究部は昨年12月18日、歯科初診料の注1(歯初診)に係る施設基準講習会を開いた。大阪歯科大学口腔衛生学講座の安田恵理子氏が講師を務め、オンライン参加を含む42人が参加した。安田氏は新型コロナウイルス感染症の現状とともに、感染防止対策の基本的考え方や押さえておくべきポイントについて解説した。本研修会は北河内地区が共催した。

1月 平尾氏講演
 9日、同研修会をM&Dホールで開いた。平尾清司社保研究部部長を講師に44人が参加した。平尾氏は「絵で見る色でわかる歯科の院内感染防止対策」をテキストに、院内感染防止対策の基本的な考え方や歯科器材処理、日常における対応、針刺し事故への対応、HIV・B型肝炎患者への対応、新型コロナウイルスの現状、施設基準の届出状況等を年一回近畿厚生

歯初診の施設基準研修会 新規開業・定期 受講に応え開催

社保研究部主催

歯初診の施設基準研修会の開催について

協会は、歯初診の研修会を5月～6月に開催する予定。歯初診は、院内感染防止対策に関する研修を4年に1回以上受講し、受講状況を毎年7月に近畿厚生局に報告する必要がある。研修会の開催日時は決まり次第、新聞等で案内する。

感染対策継続支援金(8万円)締め切り迫る

1月31日(月)締切
 協会では新型コロナウイルス感染防止対策の継続支援金(8万円)の申請をサポートしています。「電子申請」が困難な場合は、「紙様式申請」も受け付けています。紙申請する場合は追跡可能な郵便方法での送付が望ましい。申請締切は1月末日。詳細は協会(Tel.06-6568-7731)まで。制度の詳細は厚労省HP(QRコード)をご参照ください。

求人情報の更新
 協会ホームページの求人情報を1月14日に更新しました。
 URL
 http://osk-hok.org/job/

米軍を日本に引き止めているのは、日本政府が莫大な駐留経費を払い続けているからではないか。そもそも、根本的な解決策を考える時期に来ている。(T)

世界的にオミクロン株のコロナ感染者が増加している。さまざま活動の自粛は当分つぎつぎうだ。沖縄の米軍基地キャンパンセンでクラスターが発生し、沖縄米軍の感染者は4000人を超える(19日現在)。人口当たりの感染者数は東京や大阪、愛知を抑え、沖縄県が最も多くなっている。許しがたい話だが、世界的な流行の日本への窓口が、米軍基地で開け放たれていたのだ。来年度の「思いやり予算」は2000億円を超え、在日米軍駐留経費の8割を占める。政府などからは「思いやり予算」の呼称を「同盟強化予算」と変更する案もださされているが、そもそも払う必要のないお金に変わりはしない。しかも、未だに米軍が十分なコロナ対策を実施しようとしていないように見える。(C)(C)

